

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,335,330	6,023,179	7,072,108
経常利益 (千円)	126,729	376,025	11,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	108,832	148,562	59,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,488	103,740	40,155
純資産額 (千円)	7,088,023	7,027,212	6,926,380
総資産額 (千円)	10,107,548	10,260,951	9,922,918
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	21.05	28.73	11.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	68.5	69.8

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	20.82	11.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(試薬事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社抗体研究所は清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）のわが国経済は、自然災害による経済活動の落ち込みから回復しつつ、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、株式市場での株価の大幅下落、米中貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢による世界経済の減速懸念などから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億23百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益3億23百万円（前年同四半期比98.3%増）、経常利益3億76百万円（前年同四半期比196.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

中国市場における診断薬メーカー向けの販売や国内市場における自己免疫疾患検査試薬の販売が堅調に推移していることに加え、がん関連検査試薬の新製品の好調な販売状況が全体の売上高を大きく牽引しております。また、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での構造改革による固定費抑制の効果が生じているため、当第3四半期連結累計期間における利益は順調に推移しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

臨床検査薬分野では、日本市場においては4月に発売したがん関連検査試薬「MEBGENTM BASKET-B」や、主力の自己免疫疾患検査試薬の売上が大きく伸長しました。他社との競合激化のなか、当社製品や学術支援を始めとしたサービスの品質を高く評価していただいているものと認識しております。また、中国市場においては材料・素材及び中間体などの企業向けマテリアルの売上が大幅に伸長しました。これは既存市場での拡販活動に加え、当期から中国子会社が現地メーカー向け中間体の商業生産を開始したことによる効果です。これらにより当分野全体の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

基礎研究用試薬分野では、蛍光蛋白関連試薬はほぼ前期と同じ水準で堅調に推移していますが、国内アカデミアを対象とした売上が引き続き低調であることから、当分野全体の売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

これらの結果、試薬事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は59億78百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は3億16百万円（前年同四半期比104.7%増）になりました。

(イ) 投資事業

投資事業においては、ファンドの管理収入により、当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は102億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億38百万円増加しました。

・流動資産：当第3四半期連結会計期間末で64億23百万円となり、前連結会計年度末より8億67百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が5億77百万円、受取手形及び売掛金が3億7百万円増加したためです。

・固定資産：当第3四半期連結会計期間末で38億37百万円となり、前連結会計年度末より5億29百万円減少しました。

1) 有形固定資産は22億34百万円となり、前連結会計年度末より4億83百万円減少しました。

これは主に、建設仮勘定が4億34百万円減少したためです。

2) 無形固定資産は2億73百万円となり、前連結会計年度末より1億50百万円増加しました。

これは主に、その他に含まれるソフトウェアが1億50百万円増加したためです。

3) 投資その他の資産は13億30百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円減少しました。

これは主に、その他に含まれる出資金が1億32百万円減少したためです。

(イ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は32億33百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億37百万円増加しました。

・流動負債：当第3四半期連結会計期間末で24億64百万円となり、前連結会計年度末より3億95百万円増加しました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億20百万円、その他に含まれる未払金が94百万円増加したためです。

・固定負債：当第3四半期連結会計期間末で7億69百万円となり、前連結会計年度末より1億58百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が1億38百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は70億27百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億円増加しました。

自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,211,800	5,211,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,211,800	5,211,800		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,211,800		4,482,936		4,198,269

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 40,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,164,500	51,645	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	5,211,800		
総株主の議決権		51,645	

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	40,900		40,900	0.78
計		40,900		40,900	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,978	2,401,645
受取手形及び売掛金	1,728,070	2,035,587
商品及び製品	922,915	771,462
仕掛品	562,600	648,997
原材料及び貯蔵品	441,792	469,407
その他	94,433	99,947
貸倒引当金	18,416	3,839
流動資産合計	5,555,373	6,423,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,705,399	1,640,051
機械装置及び運搬具(純額)	37,133	29,869
土地	96,086	92,829
リース資産(純額)	55,151	47,062
建設仮勘定	451,867	17,276
その他(純額)	371,538	406,941
有形固定資産合計	2,717,176	2,234,029
無形固定資産		
のれん	518	247
その他	122,713	273,441
無形固定資産合計	123,231	273,688
投資その他の資産		
投資有価証券	116,595	41,966
長期貸付金	96,345	62,402
関係会社長期貸付金	951,490	763,100
長期前払費用	151,733	133,248
その他	553,492	384,704
貸倒引当金	342,521	55,396
投資その他の資産合計	1,527,136	1,330,026
固定資産合計	4,367,545	3,837,744
資産合計	9,922,918	10,260,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,794	399,466
短期借入金	994,996	1,008,118
未払法人税等	52,037	83,918
その他	742,862	972,509
流動負債合計	2,068,689	2,464,011
固定負債		
長期借入金	856,531	718,414
繰延税金負債	5,022	-
その他	66,294	51,313
固定負債合計	927,848	769,727
負債合計	2,996,538	3,233,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,605	4,198,605
利益剰余金	1,757,711	1,611,985
自己株式	43,788	43,861
株主資本合計	6,880,041	7,025,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,927	-
為替換算調整勘定	24,412	1,517
その他の包括利益累計額合計	46,339	1,517
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,926,380	7,027,212
負債純資産合計	9,922,918	10,260,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,335,330	6,023,179
売上原価	2,245,700	2,642,794
売上総利益	3,089,629	3,380,385
販売費及び一般管理費	2,926,297	3,056,559
営業利益	163,331	323,825
営業外収益		
受取利息	13,519	9,585
為替差益	6,183	48,762
保険配当金	5,102	-
その他	19,366	28,695
営業外収益合計	44,171	87,043
営業外費用		
支払利息	13,982	9,359
持分法による投資損失	63,280	23,406
その他	3,510	2,077
営業外費用合計	80,773	34,843
経常利益	126,729	376,025
特別利益		
固定資産売却益	-	39
国庫補助金	9,351	-
投資有価証券売却益	1,599	24,096
貸倒引当金戻入額	-	9,884
関係会社清算益	-	2,836
特別利益合計	10,951	36,858
特別損失		
固定資産除却損	5,071	1,304
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	18	-
早期割増退職金	-	199,377
貸倒引当金繰入額	-	4,100
特別損失合計	5,090	204,782
税金等調整前四半期純利益	132,590	208,101
法人税、住民税及び事業税	23,757	59,538
法人税等合計	23,757	59,538
四半期純利益	108,832	148,562
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,832	148,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	108,832	148,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,911	21,927
為替換算調整勘定	10,382	22,419
持分法適用会社に対する持分相当額	360	475
その他の包括利益合計	12,655	44,821
四半期包括利益	121,488	103,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,488	103,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

・清算による連結除外 1社

第1四半期連結会計期間において株式会社抗体研究所は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(1)金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
MBL International Corporation	980千円	-

(2)リース債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
MBL International Corporation	33,567千円	20,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	245,886千円	254,116千円
のれんの償却額	311	247

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,290,330	45,000	5,335,330	-	5,335,330
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,290,330	45,000	5,335,330	-	5,335,330
セグメント利益	154,515	8,816	163,331	-	163,331

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,978,179	45,000	6,023,179	-	6,023,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,978,179	45,000	6,023,179	-	6,023,179
セグメント利益	316,318	7,507	323,825	-	323,825

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	21円05銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,832	148,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,832	148,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,170	5,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。